

2018年3～4月頃に行われるだろう総選挙で、仮に政権交代となれば、「一帯一路」戦略はある程度見直しされよう。野党連合「希望連盟」議長であるマハティール元首相は中国からの投資をもともと奨励しているが、マレーシア側の利益をより重視した協力関係に軌道修正を求めることになるだろう。

参考資料

Bernama : Bernama.com

BH : Berita Harian Online

Edge : The Edge Weekly

FMT : Free Malaysia Today. com

HKTDC : Hong Kong Trade Development Council, Research 経済研究

Malaysiakini : Malaysiakini.com

MI : The Malaysian Insight :

MM : Malaymail Online

Star : The Star.com

ST : The Straits Times. Com

Jomo KS, "ECRL will only burden Malaysians", "ECRL will only burden Malaysians", Free Malaysia Today, August 11, 2017

金子芳樹「ASEAN 創設 50 年—その成果と米中の対峙新時代の“中国傾斜”」
東亜、No.603 : 2017 年 9 月号

小島 真「中国パキスタン経済回廊の実相」、拓殖国際フォーラム、2017 年 8 月 21 日

中村正志「ナジブ首相の 7 億ドル受領疑惑とマレーシアの政治危機 (1) 2015 年 8 月、
(2) 2015 年 7 月、(3) 2015 年 7 月、アジア研究所

増宮 守「マレーシア・ジョホールバルの住宅市場」、不動産レポート、2016 年 12 月 2 日

原 不二夫『マラヤ華僑と中国一帰属意識転換過程の研究』南山大学学術叢書、2001 年

注

- 1 「一帯一路」(One Belt, One Road; OBOR 又は Belt and Road Initiative : BRI) とは、中国の習近平国家主席が 2013 年 9 月にカザフスタンで「シルクロード経済ベルト (一帯)」を、同年 10 月にインドネシアの国会で「21 世紀海上シルクロード (一路)」という構想を発表した後、2014 年 11 月に中国での APEC 首脳会議で、習近平国家主席が二つをまとめて「一帯一路」構想として正式に提唱した。
- 2 1MDB 問題については (中村正志、2015) を参照。
- 3 厦門大学創設者であった陳嘉庚のマラヤでの活動については、(原不二夫、2001) に詳しく論じられている。